

# **GIGAスクール構想の実現に向けた ICT環境整備の進捗状況について (速報値)**

令和3年3月  
文部科学省初等中等教育局  
情報教育・外国語教育課

# 1. 端末の調達に関する状況

## ○ 調査の概要

- 令和3年3月末時点の公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)及び特別支援学校(小学部・中学部)の端末の整備状況(令和3年2月時点での予定)
- 提出自治体等数:1,812自治体等 ※「自治体等」とは都道府県、市区町村、一部事務組合を含む公立学校情報機器整備費補助金の対象である公立の義務教育段階の学校設置者

## ○ 納品完了時期

全自治体等のうち **1,769自治体等(97.6%)** が令和2年度内に納品を完了する見込み

※「納品完了」とは児童生徒の手に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。

(自治体等数)

令和元年度 までに整備済	年内に納品済み (387自治体等・21.4%)					年度内に納品 (1,359自治体等・75.0%)			4月以降納品
	4～8月まで に納品済	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
23 (1.3%)	29 (1.6%)	28 (1.5%)	56 (3.1%)	67 (3.7%)	207 (11.4%)	135 (7.5%)	364 (20.1%)	860 (47.5%)	43 (2.4%)

年内に議会の承認済み(1,807自治体等・99.7%)					年度内に議会の承認(5自治体等・0.3%)		
令和2年度8月 までに承認済み	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1,405 (77.5%)	327 (18.0%)	23 (1.3%)	11 (0.6%)	41 (2.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)

年内に入札の公示済み(1,764自治体等・97.4%)					年度内に入札の公示(43自治体等・2.4%)		
令和2年度8月 までに公示済み	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1,156 (63.8%)	222 (12.3%)	220 (12.1%)	109 (6.0%)	57 (3.1%)	14 (0.8%)	14 (0.8%)	15 (0.8%)

※5自治体等が令和3年度以降に公示予定と回答

年内に事業者の選定済み(1,762自治体等・97.2%)					年度内に事業者の選定(45自治体等・2.5%)		
令和2年度8月 までに選定済み	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
905 (49.9%)	341 (18.8%)	235 (13.0%)	153 (8.4%)	128 (7.1%)	26 (1.4%)	14 (0.8%)	5 (0.3%)

※5自治体等が令和3年度以降に選定予定と回答

※ 端数処理の都合上、合計が100%に一致しない。  
 ※ 公立学校情報機器整備費補助金(以下「補助金」という。)によって整備する端末の状況を示しており、補助金を活用せず整備している自治体等については補助金の措置分(2/3)に相当する台数についての状況を示している。

## ○ 今年度内に納品が完了しない自治体等について

※ 「納品完了」とは児童生徒の手元に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。

全自治体等のうち **43 自治体等 (2.4%)** が令和2年度内に納品が完了しない見込み

### 【令和3年度 1学期に納品完了予定の自治体等】

北海道	白老町、標茶町	山形県	山辺町、金山町	佐賀県	唐津市
青森県	七戸町、六戸町、東通村	福島県	会津若松市、矢祭町	宮崎県	宮崎市、都城市
岩手県	盛岡市、大船渡市、一関市	愛知県	一宮市	沖縄県	うるま市、北谷町
宮城県	登米市	徳島県	小松島市、藍住町		

### 【令和3年度 2学期以降に納品完了予定の自治体等】

北海道	千歳市、知内町	神奈川県	横須賀市、海老名市	高知県	中土佐町
岩手県	八幡平市、奥州市、野田村	新潟県	南魚沼市	佐賀県	佐賀市、みやき町
福島県	福島県	愛知県	名古屋市	宮崎県	諸塚村
千葉県	市川市、八千代市	三重県	菰野町	鹿児島県	指宿市
東京都	足立区	島根県	雲南市	沖縄県	石垣市、久米島町

## 令和2年度内に納品が完了しない理由

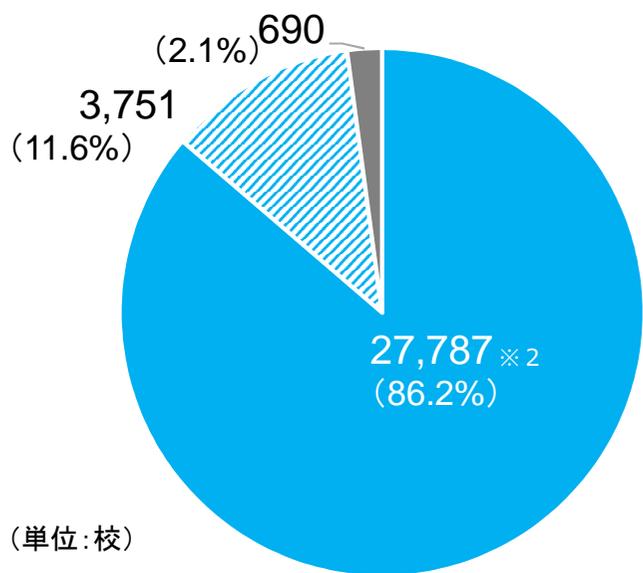
- ・ 入札の公示等はしたが不調になった 6自治体等
- ・ 端末への需給のひっ迫等による納期遅延 13自治体等
- ・ その他 24自治体等
  - ・ OSの選定や仕様の決定、関係者との調整に期間を要し発注時期が遅くなった
  - ・ 機器納品後のキッティング、端末設定に時間を要する
  - ・ 端末本体は納品予定であるものの、インターネット接続回線の開通までに一定期間を要する 等

## 調査の概要

- ・ 令和3年3月末時点の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校内通信ネットワーク環境整備等の現状（令和3年2月時点での予定）
- ・ 提出自治体等数：1,815自治体等（学校数：32,787校）

### (1) 校内ネットワーク環境の現状（整備に取り組んでいる学校数：32,228校 ※1）

86.2%の学校が令和2年度内に、97.9%の学校はほぼ新学期から供用開始の見込み



- 供用開始済み
- ◐ 整備中(4月中に供用開始)
- 整備中(5月以降に供用開始)

- ・ 本年度内に供用開始  
27,787校 (86.2%)
- ・ 本年4月末までに供用開始  
31,538校 (97.9%)

※1 整備しない学校559校を除く。整備しない理由は、統廃合予定、校舎の改築予定、未光地域、小規模校のため既存で対応、休校中 等。

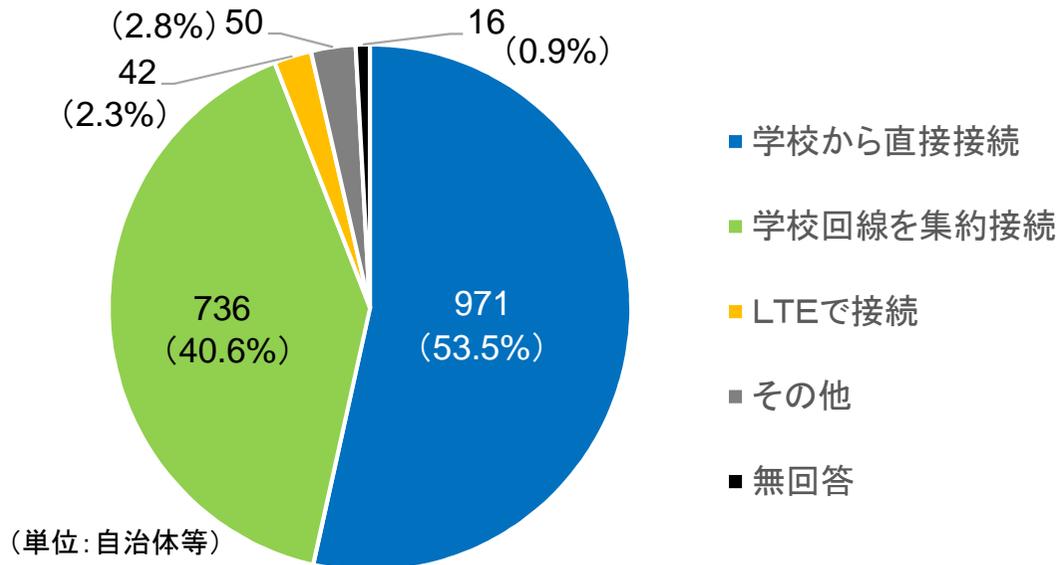
※2 供用開始済み 27,787校の内訳

3月までに整備を完了し供用開始	24,701校
GIGAスクール構想以前に整備済み	1,934校
LTE端末で対応	1,152校

## (2) インターネット環境の現状

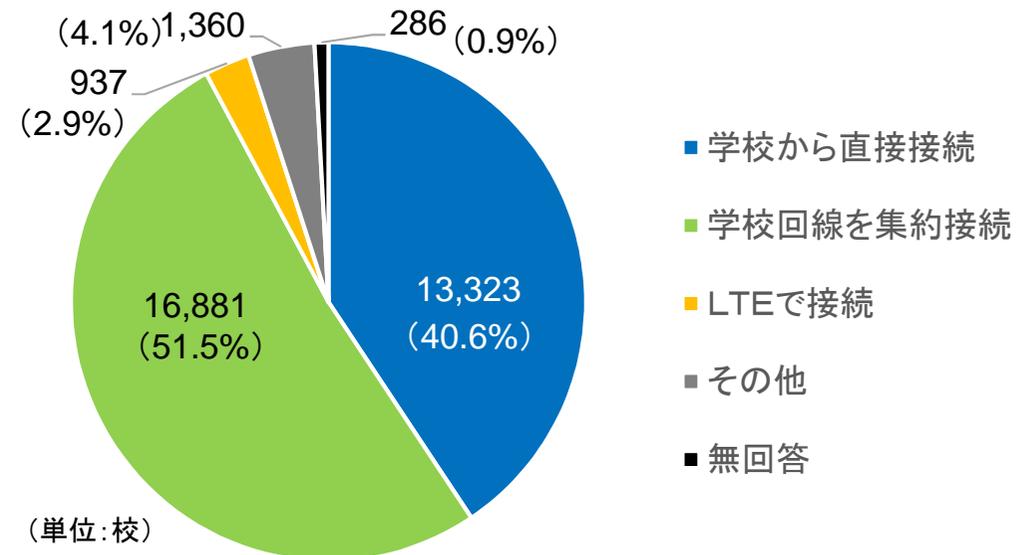
### ・インターネット接続方式

自治体等数ベース (1,815自治体等)



※ 複数の接続方式がある場合は、主たる接続方式を回答

学校数ベース (32,787校)



※ 自治体等数ベースの回答より、自治体等の学校数を集計

⇒ 各自治体等に対し、学校におけるネットワーク環境の安定的な確保について確認を行い、必要な施策を講じる  
ことについて通知

(インターネット環境の詳細(接続速度、同時利用率等)については、多くの自治体等で校内ネットワーク整備が  
完了する5月以降に改めて調査予定)